

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	大阪府大阪市東成区神路三丁目8番36号						
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	FCM株式会社 代表取締役 市居 律雄						
特定事業者の主たる業種	電線用芯線の伸線加工業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））						
計画期間	平成20年4月～平成23年3月						
基本方針	エネルギー消費効率の改善、電気の使用に係る原単位を省エネ法に基づき対比1%以上の低減を目指す。						
推進体制	環境マネジメントシステム名称	ISO-14001:2004					
	適用範囲	本社、全事業所					
	取得年月日	2001年10月5日					
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	平成20年度	工場製造部門	受変電設備低圧コンデンサー導入による電気の効率改善（原単位で対比1%以上）				
	平成20～21年度	工場製造部門	フォークリフト（2.5t）の入れ替えによる燃料使用量の低減				
温室効果ガスの排出量等	平成20～22年度	工場製造部門	大型部門の社内不良の発生を低減し、不良品による再熱化を削減する。又、製造稼働を効率化する。（継続取組み事項）				
	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （21）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）	
	A 事業所等排出区分	2,910.4 t	2,881.5 t	-1.0 %	2,247.4 t	-22.8 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	t	%	
	排出合計	2,910.4 t	2,881.5 t	-1.0 %	2,247.4 t	-22.8 %	
実績に対する自己評価	受注量の減少、生産量が減少したことで、非稼働日が増えた事により、温室効果ガスの排出量が低減できた。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
		二酸化炭素換算 （生産数量：t）	0.0833 t-CO ₂ /t	0.0825 t-CO ₂ /t	-1.0 %	0.0928 t-CO ₂ /t	11.4 %
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%
実績に対する自己評価	非稼働日、停止時間が増えた事で、連続生産による生産効率が低下した。又、工程不良品の低減化が予想に反して図れず、原単位当たりの温室効果ガスの排出量が増加の影響を受けた。						
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）		
		取組量等			取組量等		
	森林の保全及び整備	ha	(吸収量)	t	ha	(吸収量)	t
	市内産の木材の利用	m ³	(削減量)	t	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	kwh	(削減量)	t	kwh	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	GJ	(削減量)	t	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	kwh	(削減量)	t	kwh	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	GJ	(削減量)	t	GJ	(削減量)	t
	削減効果分の購入	kwh	(削減量)	t	kwh	(削減量)	t
	削減効果等合計	t	(削減量)	t	t	(削減量)	t
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・京都市が呼び掛けるライトダウンキャンペーンに参加する。						
特記事項	・毎朝事業所周辺の清掃活動を継続して実施。 ・事業所内において省エネルギー活動として「チーム3R」を徹底し、省エネ・節電活動などを継続実施（平成20年9月より）。 ・工場の省エネルギー診断を実施（平成21年11月：ゲンゼエンジニアリング株式会社） ＊空圧設備の運転管理：コンプレッサー吐出圧力の低減、吸い込み空気温度の低減、の改善を計画						

注 1 該当する口には、〇印を記入してください。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者等については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、貨物運送事業者等については貨物車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、①工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分子となる指標（製造成品重量、延床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など節電の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実施活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

